

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和2年6月16日
【事業年度】	第71期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)
【会社名】	名古屋競馬株式会社
【英訳名】	Nagoya Horse Racing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 肇
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岡田 利克
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岡田 利克
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (百万円)	4,355	4,317	4,355	4,335	4,337
経常利益 (百万円)	1,681	1,867	1,975	1,947	2,200
当期純利益 (百万円)	1,219	1,618	1,299	1,270	1,484
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数 (株)	827,988	827,988	827,988	827,988	827,988
純資産額 (百万円)	45,491	46,301	47,287	48,282	49,035
総資産額 (百万円)	46,183	46,954	47,772	48,823	49,616
1株当たり純資産額 (円)	54,942.57	55,920.68	57,111.28	58,312.94	59,222.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	350.00 ( )	400.00 ( )	400.00 ( )	400.00 ( )	400.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,473.12	1,954.17	1,569.63	1,534.73	1,793.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.5	98.6	99.0	98.9	98.8
自己資本利益率 (%)	2.70	3.53	2.78	2.66	3.05
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	23.7	20.4	25.4	26.0	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,142	2,551	2,322	2,362	2,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,108	4,223	2,105	1,842	2,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	288	329	329	329
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,380	420	308	499	636
従業員数 (名)	27	27	27	28	28

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 第67期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。

5 第68期の1株当たり配当額には、記念配当50円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 株価収益率については、当社株式は非上場であり、市場株価がないため、記載しておりません。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 2 【沿革】

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和25年12月 | 競馬法の一部改正により、中京地区での国営競馬の開催が認められたことに伴い、民間資本による競馬場の建設をすることになり、翌26年より会社設立の準備が進められる。 |
| 昭和27年8月  | 名古屋市中村区堀内町4-31 愛知県商工会館内に会社を創立。  |
| 昭和28年8月  | 中京競馬場完成、農林省と施設賃貸借契約を締結。   |
| 昭和28年8月  | 第1回国営競馬開催。  |
| 昭和28年10月 | 第1回地方競馬開催。  |
| 昭和29年9月  | 日本中央競馬会発足に伴い、同会と施設賃貸借契約を締結。   |
| 昭和45年10月 | スタンド棟、その他諸施設大改修。  |
| 昭和48年10月 | 名古屋市緑区鳴海町字境松95-1に新社屋を建築し、本社を移転。   |
| 昭和61年10月 | 外きゅう地区大改修。  |
| 昭和62年11月 | 内きゅう舎改築、大型映像ディスプレイ装置及び乗馬センター新設。   |
| 平成元年4月   | 特別高圧受電設備新設。   |
| 平成5年11月  | スタンド等整備工事部分竣工、馬場改造、トータリゼータ屋外表示装置改築。   |
| 平成6年11月  | スタンドグレードアップ完成、着順表示装置改築。   |
| 平成14年8月  | 創立50周年事業を行う。  |
| 平成24年1月  | スタンド等改築、馬場改造他竣工。  |

### 3 【事業の内容】

当社は、中京競馬場の土地建物及び諸設備を所有し、日本中央競馬会に賃貸する不動産賃貸業を主要な業務として事業活動を展開しております。

なお、当社には関係会社はありません。

現在行っている事業は、次のとおりであります。

なお、当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別に記載しております。

#### 競馬場施設賃貸事業

競馬法(昭和23年法律第158号)により中央競馬を施行する日本中央競馬会、地方競馬を施行する愛知県競馬組合に賃貸しております。

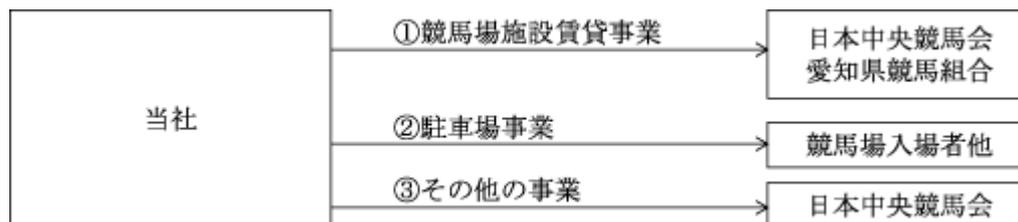
#### 駐車場事業

競馬施行に協力する関連事業として、東第1駐車場他を整備し、有料でファンに利用していただいております。また、中京競馬場周辺の社有地を、地域住民の月極駐車場として利用していただいております。

#### その他の事業

競走馬を保有し、畜産振興等に協力するとともに競走馬賞金を事業収入に計上しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28	42.10	16.0	7,985

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社といたしましては、魅力あふれる中京競馬場づくりを通して競馬の発展と地域社会に貢献することを理念とし、新たな競馬ファンの拡大を図るとともに、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営を目指しております。

#### (2) 経営環境

余暇市場の動向につきましては、新型コロナウイルスの影響により自粛や休業を余儀なくされるなど、観光や外食を始めとした多くのレジャー活動において厳しい状況が続いております。競馬につきましても、無観客で開催するなど新型コロナウイルス感染拡大防止施策の影響により厳しい状況にあります。また、今後の同ウイルスの感染拡大によっては、さらに状況が厳しくなることも懸念されるなど、その先行きは楽観視できない状況となっております。

日本中央競馬会におきましては、新型コロナウイルスの影響下で競馬開催を継続するための様々な取り組みを行うほか、前年に引き続き、G競走を中心に海外競馬勝馬投票券の発売などの様々な機会を通じてPR活動を行い、競馬の魅力を訴求する取り組みや、JRAキャッシュレス投票サービス「UMACA（ウマカ）投票」を全国に展開することにより競馬場やウインズ等における勝馬投票の利便性及びお客様サービスの充実を図る取り組みなど、幅広いお客様の参加促進への取り組みが行われております。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社といたしましては、こうした日本中央競馬会の取組みと緊密な連携を保ちながら、引き続き新たなファン層獲得に向けたファンサービスの充実に努めるとともに、幅広い世代の方々に競馬を楽しんでいただけるような施設の整備、拡充に努めてまいります。また、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

令和2年2月以降に顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大については、現在、状況を注視しておりますが、今後の経過によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社が保有する競馬場施設等を日本中央競馬会（以下、同会という）に一括して賃貸しておりますので、同会の経営成績及び中京地区における経営方針によっては、また、競馬法をはじめとする法令等に重要な改正があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、同会と緊密な連携を保ちながら、当社の経営に影響を及ぼす可能性のある事象について注視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるよう努めてまいります。

### (2) 自然災害や感染症などによる影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や交通機関への被害が想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、治療方法が確立されていない感染症等が流行した場合には、競馬場施設でのイベントの中止や延期、また、各種レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、来場者数の減少などにより、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保に努めてまいります。

### (3) 有価証券及び投資有価証券の価格の変動

当社は、市場性のある株式などを保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合や金利が大幅に上昇した場合には、保有有価証券及び投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図ってまいります。また、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行い、価格の変動に迅速に対応できるよう努めてまいります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に弱さもみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、令和2年2月以降、新型コロナウイルスの影響により、急速に悪化しており厳しい状況にあります。

この間、日本中央競馬会においては、G レースを軸とした集中的なプロモーションの実施や、JRA キャッシュレス投票サービス「UMACA(ウマカ)投票」の導入拡大、払戻金の上乗せ(JRAプレミアム等)、海外競馬勝馬投票券の発売競走数増加などの施策を行い、多くのお客様に競馬への関心を持っていただく機会の創出に努めたことなどから、平成31・令和元年の発売金額は、対前年比103.2%と8年連続して前年を上回りました。しかしながら、開催競馬場全体の入場人員につきましては99.5%と前年を下回る結果となりました。

中京競馬場におきましては、開催日の発売金額は対前年比100.5%、また、入場人員につきましても100.4%と増加しておりますが、場外発売日を含む合計につきましては、発売金額は対前年比99.6%、また、入場人員につきましても99.6%と減少しております。

なお、地方競馬である愛知県競馬組合においては、平成31・令和元年度の発売金額は対前年度比117.8%と前年度を上回る結果となりました。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、当地域の競馬ファンの期待に応えるとともに、新たな競馬ファンの拡大を図るため、日本中央競馬会と協力し、可能な限り各種イベントやPR活動を実施したほか、施設の整備、改良を行うなどにより、ファンサービスの向上に取り組んでまいりました。さらに、将来の設備投資や自然災害などをはじめとする不測の事態に的確に対応できるよう、資金の内部留保を充実させるとともに、諸経費の削減や経営の合理化なども進め、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は、4,337百万円と前年同期に比べ1百万円(0.0%)の増加と概ね前期並に推移しました。また、前年同期に比べ受取配当金の増加等により営業外収益が増加したことなどから、経常利益は2,200百万円と前年同期に比べ252百万円(13.0%)の増益となりました。さらに、前年同期に比べ特別利益が増加したことなどから、当期純利益は1,484百万円と前年同期に比べ213百万円(16.8%)の増益となりました。

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別の売上高を示しますと、次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業は、4,078百万円と前年同期に比べ3百万円(0.1%)の減収

駐車場事業は、171百万円と前年同期に比べ38百万円(18.3%)の減収

その他の事業は、86百万円と前年同期に比べ43百万円(99.2%)の増収

#### (2) 財政状態

当事業年度の資産額は、49,616百万円と前年同期に比べ792百万円(1.6%)の増加となりました。これは主に、賃貸事業収入等で増加した資金による有価証券の取得等によるものです。また、未払法人税等が増加したこと等により、負債額は580百万円と前年同期に比べ39百万円(7.3%)の増加となりました。純資産額は、49,035百万円と別途積立金の増加等により、前年同期に比べ752百万円(1.6%)の増加となりました。

当事業年度の財政状態は無借金経営状態が続き、自己資本比率も98.8%と、財務体質は依然強固であります。また、自己資本の運用効率を示す指標である自己資本利益率は3.05%となっております。

今後も将来に備えて、引き続き内部留保に努めて資金量を増やし、リスクを回避しながら資金運用効率を高めて、より一層の自己資本の充実強化に努めてまいりたいと考えております。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ137百万円増加し、636百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,555百万円(前年同期は2,362百万円)の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益2,151百万円(前年同期は1,840百万円)、減価償却費940百万円(前年同期は999百万円)、法人税等の支払額620百万円(前年同期は528百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,088百万円(前年同期は1,842百万円)の支出となりました。これは主に、前年同期は発生していなかった定期預金の預入による支出1,000百万円、定期預金の払戻による収入3,900百万円(前年同期は500百万円)、長期預金の預入による支出2,900百万円(前年同期は900百万円)、有形固定資産の取得による支出513百万円(前年同期は266百万円)、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4,176百万円(前年同期は1,723百万円)、有価証券及び投資有価証券の売却及び払戻による収入2,610百万円(前年同期は262百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは329百万円(前年同期は329百万円)の支出となりました。これは配当金の支払額329百万円(前年同期は329百万円)によるものであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金により賄っており、主な資金需要は運転資金及び設備投資資金であります。また、当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金を基本としております。なお、設備投資の概要及び重要な設備の新設に関する計画につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	金額(百万円)	前年同期比(%)
競馬場施設賃貸事業	4,078	0.1
駐車場事業	171	18.3
その他の事業	86	99.2
合計	4,337	0.0

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本中央競馬会	4,080	94.1	4,076	94.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
日本中央競馬会	中京競馬場施設賃貸	賃貸借契約期間は、平成14年1月1日から20ヵ年であります。
愛知県競馬組合	中京競馬場施設賃貸	日本中央競馬会との賃貸借契約第10条(地方競馬開催のための使用)に基づき、当社が愛知県競馬組合と開催の都度、中京競馬場施設賃貸借契約を締結しております。 なお、現在地方競馬は中京競馬場での開催を休止しており、地方専用施設について年間賃貸借契約を結んでおります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、競馬場施設賃貸事業を中心に総額592百万円を実施しました。当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別に設備投資の内容を示しますと次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業及び駐車場事業についての設備投資は、ファンサービスの向上、経年による老朽化のための改修・改善を目的とした投資で、中京競馬場着順表示制御装置更新事業を中心とする総額276百万円を実施しました。

その他の事業についての設備投資は、総額316百万円を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

当事業年度において営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

令和2年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	面積(m <sup>2</sup> )		帳簿価額(百万円)				
			土地	土地	建物	構築物	機械及び装置	その他	合計
中京競馬場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	競馬場施設 賃貸事業	競馬場 施設	643,540	979	6,900	3,282	130	10	11,303
東第1・ 西第2 駐車場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	駐車場事業	駐車場 施設	93,424	1,844	636	217	18	2	2,720
本社 (名古屋市緑区)		事務所	2,330	17	103	8		107	238

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額区分欄の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、競走馬であります。  
3 従業員数は本社のみ28名であります。  
4 現在休止中の設備はありません。  
5 中京競馬場は、日本中央競馬会他に賃貸しており、東第1・西第2駐車場は、競馬場来場者用の有料駐車場として使用(賃貸)しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の改修等

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
中京競馬場 (名古屋市緑 区)	競馬場施設 賃貸事業	特高変電所更新他	1,800	116	自己資金	平成31年2月	令和2年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載しておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,988	827,988	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	827,988	827,988		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月20日	75,271	827,988	37	413		

(注) 利益の資本組入による資本金の増加及び旧株式1株につき1.1株の割合をもってする株式の分割をいたしました。

## (5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	19	3		44			980	1,046
所有株式数 (株)	442,980	46,305		118,851			219,852	827,988
所有株式数 の割合(%)	53.50	5.59		14.35			26.56	100.0

## (6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	229	27.77
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	78	9.53
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	70	8.55
一宮市	一宮市本町二丁目5番6号	43	5.20
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	41	4.98
豊橋市	豊橋市今橋町1番地	34	4.17
岡崎市	岡崎市十王町二丁目9番地	34	4.17
碧南市	碧南市松本町28番地	17	2.08
村松典幸	名古屋市中区	9	1.11
(株)丸榮	名古屋市中区栄三丁目3番1号	9	1.11
計	-	568	68.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 827,988	827,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	827,988		
総株主の議決権		827,988	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が141株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数141個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを第一としておりますが、配当原資確保のため収益力の向上と企業体質の一層の強化のため内部留保の充実も図り、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり400円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は22.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される大規模地震など、不測の事態への対応なども考慮しつつ、将来の設備投資への備えとして充当していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和2年6月16日 定時株主総会決議	331,195	400

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

近年、企業価値重視の経営等の流れのなかで、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性は高まってきております。こうした状況のなか、当社としましては、コーポレート・ガバナンスを重要な課題のひとつとして捉え、経営の効率化、意思決定の迅速化、経営に対する監督機能を充実させるために取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

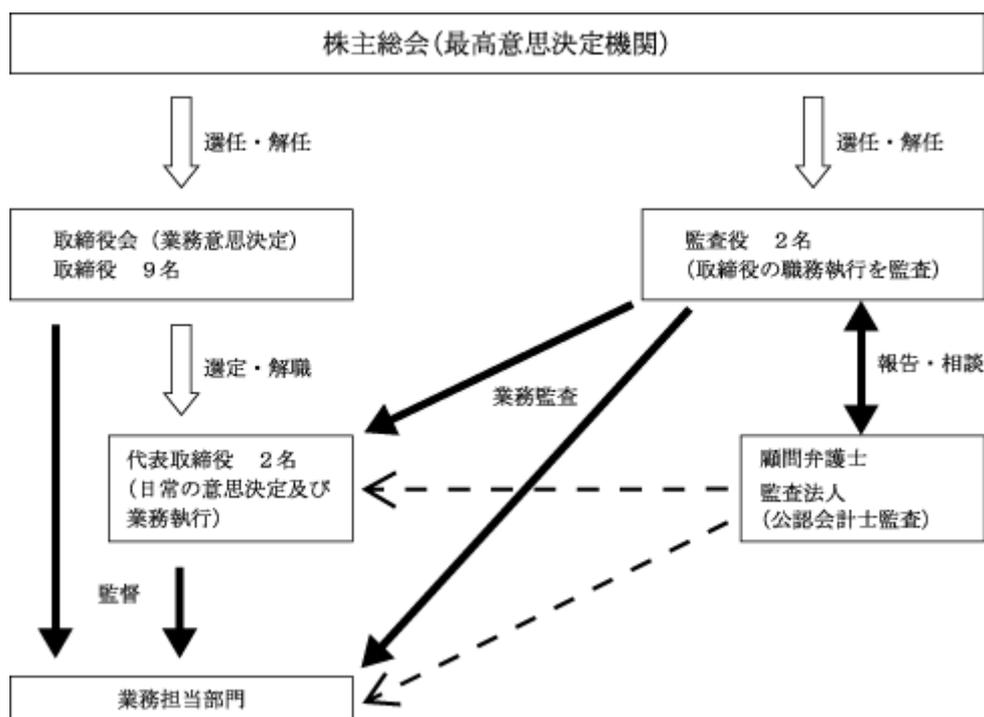
経営上の重要意思決定機関である取締役会は、取締役9名からなり、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、また業務執行の状況を監督しております。取締役会は定時取締役会を3か月に1回以上の頻度で開催しており、また、必要に応じて臨時の取締役会を随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

その他、企業経営及び日常の業務に関して弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題の検討や経営判断上の参考とするために、必要に応じて随時、専門的立場からの助言を受ける体制を採っております。また、当社は財務諸表監査をかがやき監査法人に依頼しております。顧問弁護士、監査法人ともに、当社と利害関係はありません。

ロ 以上に述べた当社の業務執行及び監視体制を図表で示すと、次のとおりとなります。



##### ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みを構築しております。統制手段としては、会社の業務執行部門は社内規程・内規等の整備を図り、業務の実施に際して適正な管理を行うとともに、監査役及び監査法人は相互に連携して、当該内部統制の運用状況の監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、設立当初より愛知県、名古屋市及び名古屋経済界より役員を選任をお願いして、競馬事業の運営に係る情報入手に努めるとともに、各界の幅広い視点からの事業経営上のアドバイスを頂いて、当社の重要なリスク管理を行っております。

#### 役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額79百万円、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額15百万円であります。

ロ 定時株主総会決議による取締役及び監査役賞与金

取締役 7名 23,590千円

監査役 2名 4,410千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	中西 肇	昭和28年9月27日生	平成26年4月 平成30年6月	愛知県副知事 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	100
代表取締役 専務	佐藤 稔	昭和31年3月31日生	昭和53年4月 平成23年7月 平成26年6月 平成30年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社代表取締役専務(現)	(注) 1	1,400
取締役	加藤 慎也	昭和32年8月20日生	平成30年4月 令和2年6月	愛知県副知事(現) 当社取締役(現)	(注) 2	
取締役	伊東 恵美子	昭和32年7月10日生	平成29年6月 平成30年6月	名古屋副市長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	
取締役	山名 毅彦	昭和31年1月26日生	平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月 令和元年6月	(株)三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 中部駐在 (株)三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 執行役員 中部駐在 (株)三菱UFJ銀行常任顧問(現) 当社取締役(現)	(注) 1	
取締役	鈴木 清美	昭和35年6月2日生	平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月 令和元年6月 令和2年6月	名古屋鉄道(株)取締役 名古屋鉄道(株)常務取締役 名古屋鉄道(株)鉄道事業本部長(現) 名古屋鉄道(株)専務取締役 名古屋鉄道(株)取締役 専務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注) 2	
取締役	岡田 利克	昭和29年8月19日生	昭和53年4月 平成20年7月 平成26年6月 平成30年7月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役(現)	(注) 1	1,450
取締役	坂本 庄司	昭和28年10月11日生	昭和51年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成30年7月	当社入社 当社施設部長 当社取締役施設部長 当社取締役(現)	(注) 1	1,600
取締役 事業部長	内藤 真	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 平成28年4月 平成30年6月	当社入社 当社事業部長 当社取締役事業部長(現)	(注) 1	1,344
常勤監査役	中野 幹也	昭和31年2月20日生	平成27年4月 平成28年6月 平成30年6月	愛知県企業庁長 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団理事長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	
監査役	富田 和夫	昭和4年3月6日生	昭和41年7月 昭和62年6月 平成13年1月	東朋テクノロジー(株)代表取締役社長 当社監査役(現) 東朋テクノロジー(株)代表取締役会長(現)	(注) 3	
計						5,894

- (注) 1 令和元年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2 令和2年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3 令和2年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名により組織され、各監査役が取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等から営業報告を聴取するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査する体制を採っております。

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中野 幹也	5	5
富田 和夫	5	3

監査役の主な検討事項は、取締役会における事業報告及び計算書類等の妥当性、取締役及び使用人の職務執行状況の適格性の検討・審議であります。また、監査役の主な活動は、取締役会その他の重要な会議への出席、代表取締役との定期的な会合、取締役及び業務執行部門との随時意見交換、各部門往査、監査役監査、重要な決裁書類、契約書等の閲覧などであります。

内部監査の状況

当社は現在のところ内部監査組織を設けておりませんが、各業務執行部門は定期的な会議等を通して緊密に情報交換を行うことで社内の相互牽制機能が有効に働くよう注意を払っております。また、各業務執行部門は監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行い、監査役は監査法人から定期的に監査の経過と結果の報告及び説明を受け、情報交換や意見交換を行い監査の実効性を高めながら、相互に連携して財務書類の監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人と契約しております。その概要を示すと以下のとおりであります。

a 監査法人の名称

かがやき監査法人

b 継続監査期間

11年間

c 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 稲垣 靖

指定社員 業務執行社員 林 幹根

d 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

e 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたっては、当社の内外環境や考え方を理解した上で、社会情勢の変化にも対応しつつ継続的に監査が行われることが重要と考えております。これを踏まえて、かがやき監査法人は、当社の選定方針に沿うと判断したため当該監査法人を選定しております。

f 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。その結果、かがやき監査法人は、当社の会計監査を適切に行うための監査品質、独立性及び専門性等を備えているものと認められております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
7,500		7,500	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (aを除く)  
該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針  
特記事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

(4) 【役員の報酬等】  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,399,083	4,836,391
有価証券	-	3,494,340
貯蔵品	-	910
前払費用	21,353	19,938
その他	16,722	36,672
流動資産合計	4,437,158	8,388,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,337,311	16,272,395
減価償却累計額	8,080,023	8,481,576
建物（純額）	8,257,287	7,790,819
構築物	13,872,617	14,034,748
減価償却累計額	10,267,648	10,512,904
構築物（純額）	3,604,969	3,521,843
機械及び装置	991,966	984,469
減価償却累計額	862,327	835,532
機械及び装置（純額）	129,638	148,936
車両運搬具	23,434	23,434
減価償却累計額	22,485	22,850
車両運搬具（純額）	949	584
工具、器具及び備品	288,903	291,254
減価償却累計額	242,558	248,489
工具、器具及び備品（純額）	46,344	42,764
競走馬	131,881	110,883
減価償却累計額	61,851	32,955
競走馬（純額）	70,030	77,928
土地	4,062,430	4,062,430
建設仮勘定	139,389	180,027
有形固定資産合計	16,311,041	15,825,336
無形固定資産		
商標権	269	179
ソフトウェア	4,564	3,880
その他	2,425	2,359
無形固定資産合計	7,259	6,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,765,405	22,224,835
従業員に対する長期貸付金	2,693	2,175
長期前払費用	51	26,860
繰延税金資産	-	151,029
長期預金	3,200,000	2,900,000
その他	117,275	108,323
貸倒引当金	17,100	17,100
投資その他の資産合計	28,068,325	25,396,125
固定資産合計	44,386,625	41,227,880
資産合計	48,823,783	49,616,133
負債の部		
流動負債		
未払金	79,882	87,415
未払費用	4,428	4,342
未払法人税等	298,324	352,087
未払消費税等	37,356	66,023
前受金	917	1,180
預り金	11,873	3,620
賞与引当金	14,202	14,224
役員賞与引当金	28,000	28,000
流動負債合計	474,984	556,894
固定負債		
長期未払金	12,420	12,850
繰延税金負債	30,097	-
退職給付引当金	23,860	11,134
固定負債合計	66,378	23,984
負債合計	541,362	580,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,994	413,994
利益剰余金		
利益準備金	103,498	103,498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	85,000	85,000
別途積立金	44,120,000	45,120,000
繰越利益剰余金	3,365,941	3,519,431
利益剰余金合計	47,674,439	48,827,930
株主資本合計	48,088,433	49,241,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,987	206,669
評価・換算差額等合計	193,987	206,669
純資産合計	48,282,421	49,035,254
負債純資産合計	48,823,783	49,616,133

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高		
貸貸事業収入	4,081,984	4,078,541
その他の事業収入	253,894	258,548
売上高合計	4,335,878	4,337,089
売上原価		
給料及び手当	137,614	127,335
賞与引当金繰入額	9,238	8,085
退職給付費用	11,660	7,515
福利厚生費	26,349	24,886
減価償却費	971,594	914,206
修繕費	65,898	97,612
保険料	5,825	6,322
旅費及び交通費	8,089	14,058
租税公課	325,494	320,305
交際費	4,411	3,994
消耗品費	1,893	1,096
馬匹預託料	31,793	42,045
開催協力諸費	179,996	171,756
管理費	332,407	324,203
雑費	12,064	11,423
売上原価合計	2,124,331	2,074,847
売上総利益	2,211,547	2,262,242
一般管理費		
役員報酬	93,257	95,087
給料及び手当	94,250	105,581
賞与引当金繰入額	4,964	6,139
役員賞与引当金繰入額	28,000	28,000
退職給付費用	7,999	9,180
福利厚生費	29,056	32,091
減価償却費	18,442	17,671
旅費及び交通費	2,860	2,771
租税公課	33,512	39,494
交際費	6,058	3,957
株主費	2,778	2,557
消耗品費	3,345	3,799
寄付金	10,884	13,814
管理費	11,618	11,672
雑費	30,738	30,899
一般管理費合計	377,767	402,717
営業利益	1,833,780	1,859,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,046	7,336
有価証券利息	29,677	33,097
受取配当金	54,001	272,943
売電収入	7,509	7,349
雑収入	30,874	30,870
<b>営業外収益合計</b>	<b>126,109</b>	<b>351,596</b>
<b>営業外費用</b>		
売電原価	12,017	10,796
雑支出	86	1
<b>営業外費用合計</b>	<b>12,104</b>	<b>10,798</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,947,785</b>	<b>2,200,324</b>
<b>特別利益</b>		
受取補償金	25,610	86,872
その他	99	-
<b>特別利益合計</b>	<b>25,710</b>	<b>86,872</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1 54,204	1 103,194
投資有価証券売却損	-	32,951
災害による損失	2 79,220	-
<b>特別損失合計</b>	<b>133,424</b>	<b>136,145</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,840,070</b>	<b>2,151,051</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>583,976</b>	<b>670,833</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>14,650</b>	<b>4,468</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>569,326</b>	<b>666,365</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,270,744</b>	<b>1,484,685</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			配当準備積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	413,994	103,498	85,000	38,992	43,120,000	3,387,399	46,734,890	
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				38,992		38,992		
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000		
剰余金の配当						331,195	331,195	
当期純利益						1,270,744	1,270,744	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				38,992	1,000,000	21,458	939,549	
当期末残高	413,994	103,498	85,000		44,120,000	3,365,941	47,674,439	

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	47,148,884	138,577	47,287,462
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当	331,195		331,195
当期純利益	1,270,744		1,270,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		55,409	55,409
当期変動額合計	939,549	55,409	994,958
当期末残高	48,088,433	193,987	48,282,421

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	44,120,000	3,365,941	47,674,439
当期変動額						
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当					331,195	331,195
当期純利益					1,484,685	1,484,685
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				1,000,000	153,490	1,153,490
当期末残高	413,994	103,498	85,000	45,120,000	3,519,431	48,827,930

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	48,088,433	193,987	48,282,421
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当	331,195		331,195
当期純利益	1,484,685		1,484,685
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		400,656	400,656
当期変動額合計	1,153,490	400,656	752,833
当期末残高	49,241,924	206,669	49,035,254

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,840,070	2,151,051
減価償却費	999,921	940,694
賞与引当金の増減額(は減少)	1,002	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,080	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,096	12,725
受取利息及び受取配当金	87,725	313,376
有形固定資産除売却損益(は益)	54,104	103,194
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,951
未払消費税等の増減額(は減少)	10,777	28,667
その他	9,830	68,393
小計	2,803,406	2,862,084
利息及び配当金の受取額	87,417	313,498
法人税等の支払額	528,043	620,341
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,362,780</b>	<b>2,555,241</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000	3,900,000
長期預金の預入による支出	900,000	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	266,157	513,386
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	696	2,100
有形固定資産の除却による支出	16,339	11,533
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,723,537	4,176,953
有価証券及び投資有価証券の売却及び 払戻による収入	262,569	2,610,682
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
その他の支出	150	-
その他の収入	2,155	4,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,842,054</b>	<b>2,088,724</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	329,775	329,209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>329,775</b>	<b>329,209</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,949	137,308
現金及び現金同等物の期首残高	308,133	499,083
現金及び現金同等物の期末残高	1 499,083	1 636,391

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び売電資産

有形固定資産(競走馬を除く)及び売電資産は、定率法を採用し、競走馬は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～17年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

## 1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

### (2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該財務諸表の作成時において評価中であります。

(損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	3,359千円	11,032千円
構築物	6,460千円	38,780千円
機械及び装置		854千円
工具、器具及び備品	300千円	284千円
競走馬	27,745千円	18,355千円
取りこわし費用	16,339千円	33,886千円
計	54,204千円	103,194千円

2 災害による損失

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当事業年度において、平成29年に発生した台風21号及び平成30年に発生した台風24号等に伴う復旧費用等79,220千円を、「災害による損失」として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988			827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	331,195	400	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,195	400	平成31年3月31日	令和元年6月20日

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988			827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	331,195	400	平成31年3月31日	令和元年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,195	400	令和2年3月31日	令和2年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金	4,399,083千円	4,836,391千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,900,000千円	4,200,000千円
現金及び現金同等物	499,083千円	636,391千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、社内規程に基づき、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、社内規程に基づき格付けの高い株式及び債券等ではありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに預金については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注) 2 をご参照下さい。)

前事業年度(平成31年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,399,083	4,399,083	
(2) 長期預金	3,200,000	3,209,535	9,535
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,900,000	2,942,788	42,788
その他有価証券	21,860,405	21,860,405	
資産計	32,359,488	32,411,812	52,324

当事業年度(令和2年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,836,391	4,836,391	
(2) 長期預金	2,900,000	2,889,192	10,807
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,298,466	5,275,912	22,554
その他有価証券	20,415,708	20,415,708	
資産計	33,450,566	33,417,204	33,361

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 長期預金

これらの時価については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値にて算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、合同運用指定金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成31年3月31日	令和2年3月31日
非上場株式	5,000	5,000

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成31年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,399,083			
長期預金		3,200,000		
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)			1,700,000	1,200,000
その他有価証券のうち満期が あるもの(公社債)		2,400,000	600,000	
合計	4,399,083	5,600,000	2,300,000	1,200,000

当事業年度(令和2年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,836,391			
長期預金		2,900,000		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)		800,000	3,300,000	1,200,000
その他有価証券のうち満期が あるもの (金銭信託)	1,500,000			
(公社債)	2,000,000	400,000	600,000	
合計	8,336,391	4,100,000	3,900,000	1,200,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成31年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,900,000	2,942,788	42,788
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	2,900,000	2,942,788	42,788

当事業年度(令和2年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,600,000	1,619,340	19,340
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,698,466	3,656,571	41,895
合計	5,298,466	5,275,912	22,554

2 その他有価証券

前事業年度(平成31年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,227,121	731,036	496,084
債券	817,126	805,841	11,284
その他	9,005,694	8,910,244	95,450
小計	11,049,942	10,447,122	602,819
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	242,397	273,364	30,967
債券	2,192,180	2,200,000	7,820
その他	8,375,885	8,660,396	284,510
小計	10,810,463	11,133,761	323,298
合計	21,860,405	21,580,884	279,520

(注) 非上場株式(貸借対照表計上 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和2年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	659,459	392,132	267,326
債券	1,108,297	1,103,568	4,728
その他	4,056,833	3,981,632	75,201
小計	5,824,589	5,477,333	347,255
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	468,216	612,269	144,053
債券	1,888,442	1,900,000	11,557
その他	12,234,461	12,723,900	489,439
小計	14,591,119	15,236,169	645,050
合計	20,415,708	20,713,503	297,794

(注) 非上場株式(貸借対照表計上 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	2,498,042		32,951
合計	2,498,042		32,951

### 4 減損処理を行った有価証券

(1) 前事業年度における減損処理はありません。

(2) 当事業年度における減損処理はありません。

(3) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が50%以上の場合は、合理的な反証がない限り、時価が著しく下落していると判断し、減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、かつ回復可能性がないと判断し、減損処理を行うこととしております。

a 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の状態になっている場合。

b 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。

c 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	30,957千円	23,860千円
退職給付費用	19,659千円	16,695千円
退職給付の支払額		1,709千円
制度への拠出額	26,755千円	27,712千円
退職給付引当金の期末残高	23,860千円	11,134千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	233,157千円	249,106千円
年金資産	209,296千円	237,971千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,860千円	11,134千円
退職給付引当金	23,860千円	11,134千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,860千円	11,134千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 19,659千円 当事業年度 16,695千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	14,609千円	19,077千円
賞与引当金	4,345千円	4,352千円
減価償却費	14千円	2,164千円
退職給付引当金	7,301千円	3,407千円
貸倒引当金	5,232千円	5,232千円
投資有価証券評価損	15,790千円	15,790千円
その他有価証券評価差額金		91,125千円
その他	8,141千円	14,799千円
計	55,435千円	155,949千円
(繰延税金負債)		
未収入金		4,920千円
その他有価証券評価差額金	85,533千円	
計	85,533千円	4,920千円
差引：繰延税金資産の純額		151,029千円
差引：繰延税金負債の純額	30,097千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県豊明市及び名古屋市に日本中央競馬会（JRA）他に賃貸する中京競馬場の土地及びスタンド棟その他諸施設の他に有料駐車場等を保有しております。

平成31年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,266,976千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、25,330千円（主に特別損失に計上）であります。

令和2年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,353,086千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、84,704千円（主に特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当事業年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	16,344,190	15,619,109
	期中増減額	725,080	536,389
	期末残高	15,619,109	15,082,720
期末時価		49,510,000	48,040,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、西入場門他空調機更新（42,345千円）であり、減少は、減価償却費（875,541千円）であります。  
当事業年度の主な増加は、専用道路上屋改修取得（258,944千円）であり、減少は、減価償却費（819,823千円）であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,080,159	競馬場施設賃貸事業

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,076,732	競馬場施設賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	58,312.94円	59,222.18円
1株当たり当期純利益金額	1,534.73円	1,793.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,270,744	1,484,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,270,744	1,484,685
普通株式の期中平均株式数(株)	827,988	827,988

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	48,282,421	49,035,254
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	48,282,421	49,035,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	827,988	827,988

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)
		トヨタ自動車(株)	14,900	96,864
		ファナック(株)	5,000	73,275
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	59,500	61,880
		(株)デンソー	16,900	58,997
		三井物産(株)	38,600	58,035
		三菱商事(株)	25,300	57,974
		トヨタ自動車(株)AA型種類株式	5,000	53,355
		本田技研工業(株)	19,900	48,357
		ソフトバンク(株)	34,000	46,733
		三菱重工業(株)	17,100	46,725
		キヤノン(株)	16,000	37,744
		ゆうちょ銀行(株)	37,200	37,088
		(株)日本郵政	43,800	37,041
		日本たばこ産業(株)	18,000	35,928
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	31,476
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77,800	31,353
		名古屋鉄道(株)	8,000	24,240
		スズキ(株)	8,900	23,002
		かんぽ生命保険(株)	16,700	22,394
		三菱瓦斯化学(株)	15,000	17,640
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,470	13,964
		東日本旅客鉄道(株)	1,500	12,264
		住友化学(株)	35,000	11,235
		パナソニック(株)	10,000	8,250
		(株)名古屋銀行	2,000	5,228
		中部国際空港(株)	100	5,000
		(株)フジクラ	7,000	2,191
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,236
		計	569,670	1,132,675

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		# 4591 MUFGセキュリティーズEMEA CL債	1,000,000	996,190
# 52875 ノムラヨーロッパファイナンスNV CL債	500,000	500,400		
# 13502 大和証券 CL債	500,000	497,750		
	小計	2,000,000	1,994,340	
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	# 7223 モルガンスタンレー ステップアップ債	200,000	200,000
		愛知県平成26年度第17回公募公債	400,000	400,000
		愛知県平成26年度第18回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第490回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第495回公募公債	300,000	300,000
		愛知県平成27年度第19回公募公債	300,000	300,000
		愛知県令和元年度第16回公募公債	200,000	200,000
		第204回共同発行市場公募地方債	400,000	400,000
		愛知県令和元年度第17回公募公債	500,000	500,000
		名古屋市第511回公募公債	400,000	400,000
		第5回B号 太陽生命保険株式会社社債	300,000	300,000
		第1回 かんぽ生命保険株式会社社債	1,000,000	1,000,000
		第4回 名古屋銀行社債	300,000	300,000
		第23回 三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200,000	200,000
		第21回 三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	400,000	398,466
		小計	5,300,000	5,298,466
		その他 有価証券	# 9051 ゴールドマン・サックス円建社債	200,000
	愛知県平成28年度第5回公募公債		400,000	399,981
	第32回三菱東京UFJ銀行社債		200,000	203,068
	第37回三菱東京UFJ銀行社債		200,000	204,570
	小計	1,000,000	1,002,399	
	計	8,300,000	8,295,206	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		( 合同運用指定金銭信託 )		
		STACCATO		1,500,000
		小計		1,500,000
投資有価 証券	その他 有価証券	( 証券投資信託の受益証券 )		
		米国国債7-10年型ラダーファンド1504	20	207,320
		米国国債7-10年型ラダーファンド1605	60	623,940
		米国国債7-10年型ラダーファンド1607	50	512,450
		GS世界債券オープンコース	782,886	795,647
		野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドCコース	506,383	460,353
		ダイワ日本国債ファンド	4,539,876	4,211,643
		JPM グローバル・CB・オープン'95	95	821,085
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	534,138	513,467
		東京海上・円建て投資適格債券ファンド	1,008,378	957,052
		三井住友・国債プラスファンド	216,425	217,767
		コーポレート・ボンド・インカム	376,798	298,499
		DWSグローバル公益債券ファンド	1,055,804	890,782
		のむらップ・ファンド保守型	1,371,780	1,917,475
		スマート・クオリティ・オープン安定型	2,028,218	1,865,555
		リビング・アース戦略ファンド	528,652	498,255
		小計	12,949,569	14,791,294
計			12,949,569	16,291,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,337,311	12,232	77,147	16,272,395	8,481,576	467,667	7,790,819
構築物	13,872,617	321,015	158,884	14,034,748	10,512,904	365,359	3,521,843
機械及び装置	991,966	69,339	76,835	984,469	835,532	49,185	148,936
車両運搬具	23,434			23,434	22,850	365	584
工具、器具 及び備品	288,903	7,207	4,856	291,254	248,489	10,503	42,764
競走馬	131,881	66,002	86,999	110,883	32,955	35,698	77,928
土地	4,062,430			4,062,430			4,062,430
建設仮勘定	139,389	592,748	552,110	180,027			180,027
有形固定資産計	35,847,936	1,068,544	956,835	35,959,644	20,134,308	928,780	15,825,336
無形固定資産							
商標権				897	717	89	179
ソフトウェア				16,729	12,848	2,783	3,880
その他				2,641	282	66	2,359
無形固定資産計				20,268	13,849	2,939	6,419
長期前払費用	( ) 215	(25,631) 27,642	( ) 812	(25,631) 27,045	184	21	(25,631) 26,860

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の( )内書は、長期火災保険料の未経過分であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,100				17,100
賞与引当金	14,202	14,224	14,202		14,224
役員賞与引当金	28,000	28,000	28,000		28,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	337
預金	
普通預金	636,053
定期預金	4,200,000
計	4,836,053
合計	4,836,391

ロ 貯蔵品

区分	金額(千円)
来場促進物	910
合計	910

固定資産

イ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	2,900,000
合計	2,900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 10株券 10株未満券						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	印紙税相当額						
株券喪失登録							
株券喪失登録申請料	無料						
株券登録料	無料						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所							
株主名簿管理人							
取次所							
買取・買増手数料							
公告掲載方法	中日新聞						
株主に対する特典	<p>中京競馬場入場引換券</p> <table> <tr> <td>100株未満の株主</td> <td>1開催につき</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>100株以上の株主</td> <td>〃</td> <td>4枚</td> </tr> </table> <p>各年最初の競馬開催1週間前までに、上記区分により年間の通し入場引換券を株主に贈呈しております。</p>	100株未満の株主	1開催につき	2枚	100株以上の株主	〃	4枚
100株未満の株主	1開催につき	2枚					
100株以上の株主	〃	4枚					

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	令和元年6月19日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第71期中)	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	令和元年12月20日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年6月16日

名古屋競馬株式会社  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 幹 根

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋競馬株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋競馬株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。